

新しい時代の学びの実現について

【担当省庁】文部科学省

全ての子供たちへのよりよい教育の実現に向け、以下の施策を講じていただきたい。

〔高校魅力化推進〕

- 高校無償化の動きがある中で、公立高校・私立高校がともに切磋琢磨し選択肢の多様性を確保するため、公立高校の魅力向上に向けた施設・設備の整備への支援を抜本的に拡充するとともに、教職員の配置を含む指導体制の充実

〔教員確保・働き方改革〕

- 教育の質の向上や多様化・複雑化する教育課題への対応に向け、小学校教科担任制の拡充や中学校における少人数指導のための教員の配置拡充をはじめとする教職員定数の改善及び支援スタッフの配置充実
- 管理職手当の改善等職責に応じた処遇改善及び処遇改善に伴う財源に係る国の責任と負担による確実な財政措置
- 実効性のある働き方改革の取組による教職の魅力向上に加え、教員のなり手不足を解消するため、奨学金補助制度の今後の充実

〔GIGA スクール構想〕

- 高等学校での保護者負担による1人1台学習用端末の導入について、端末購入や学校での利活用に必要な経費等の支援
- 各学校に整備した端末の更新等に係る経費やネットワーク機器のランニングコストへの継続的な財政支援
- オンライン学習やハイブリッド型の教育を推進するため、インターネット通信環境のない世帯への支援を行う自治体に対する補助制度を創設するとともに、低所得者世帯に対する「高校生等奨学給付金制度」等における通信費補助の拡充
- 企業や大学と連携し、府内のどの地域においても、全ての生徒が興味・関心に応じ、オンライン上で学習活動や学習課題に取り組み、学びの選択肢を広げるため、産業界と教育分野を繋げるための支援

〔子育て・教育環境整備〕

- 産前から成人までの「子育てから教育」に係る保護者の不安や悩みに寄り添い、ともに解決する支援体制の財源の拡充
- 各地域が目指す教育の実現のための施策を支援する教育分野に特化した柔軟性のある全国一律の交付金制度の創設

京 都 府 の担当課	教育委員会 総務企画課(075-414-5707)教職員企画課(075-414-5789) 教職員人事課(075-414-5799)学校教育課(075-414-5831) 高校教育課(075-414-5846)教育DX推進課(075-414-5693)
---------------	--

【現状・課題等】

■子どものための京都式少人数教育

- ▶ 標準法の改正により、小学校での段階的な基礎定数の改善が図られたが、小学校での専科指導の充実など、教員の持ちコマ数軽減による教育の質向上が求められており、従来の教員加配を維持しつつ新たな教員加配が必要

■教員志願者の減少

- ▶ 教員志願者は10年で約4割減少し、定数が埋まらない状況であり、学生や潜在教員が教職を目指す取組が必要

■学習指導員に係る国庫補助率の低下

- ▶ 学習指導員について、事業計画額に対する国庫補助率が低く、十分な予算が確保できていない。(事業計画額に対する交付決定・内定額: R2…58.4%、R3…47.5%、R4…59.6%、R5…79.9%、R6…21.5%)

■GIGAスクール構想に係る環境整備

- ▶ 端末の更新等に係る補助単価等の拡充や各自治体の負担とされている整備されたネットワーク機器の保守運用等における財政支援が必要
- ▶ GIGAスクール構想第2期を迎える中、ICTの更なる利活用を推進するための財政支援が必要

【国の事業等】

■「令和の日本型学校教育」実現に向けた教育環境整備（義務教育費国庫負担金）
〔文部科学省〕1兆6,210億円

- ▶ 補習等のための指導員等派遣事業〔文部科学省〕116億円
- ▶ GIGAスクール構想の推進～1人1台端末の着実な更新～ 3億
(令和6年度補正予算234億円)
- ▶ GIGAスクール構想支援体制整備事業 5億(令和6年度補正予算60億円)

■大学院卒で正規教員として在職しているものへの奨学金返還免除を実施
(R6.5.9国通知)

■教職調整額の率について令和12年度までに1%ずつ引き上げること(4→10%)等、教員の処遇改善を目的とした公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等(いわゆる給特法)の改正法律案が衆議院で可決(R7.5.15)され、現在国会で審議中

- ・上記給特法改正法律案に、公立中学校で35人学級を令和8年度から実施するために必要な措置を講じることが付則に盛り込まれた(R7.5.15)

【京都府の取組】

■令和の京都式教育指導体制推進 4,472百万円

- ▶ 子どものための京都式少人数教育推進 3,821百万円
- ▶ 小学校教科担任制の推進 650百万円

■北部地域教員確保奨学金緊急支援事業 (令和8～17年債務負担行為31百万円)

- ▶ 府北部地域における教員不足解消のため、奨学金の返還金を一部補助

■京都式「教育DX」推進事業 8,100百万円

- ▶ 府立高等学校の保護者に対する端末の購入支援(購入経費に対する補助)
- ▶ 「京都府デジタル学習支援センター」の取組(令和4年度創設)

■子どもの教育のための総合交付金創設 300百万円

- ▶ 府と市町村が一体となって子育て環境に不可欠な教育環境の向上を図るため、教育分野に特化した市町村の状況に応じた柔軟性のある交付金制度を創設